

かごしま 市議会だより

No.293

2006 平成18年 4 月28日

編集・発行／鹿児島市議会

☎099-224-1111代表

ホームページアドレス <http://www.city.kagoshima.lg.jp/>

第1回定例会

平成十八年度当初予算可決 鹿児島市実施計画の着実な推進



～牟礼岡山頂(宮之浦町)～

爽やかな風に誘われ、ハイキング

新年度予算の概要

- ①安心して健やかに暮らせるまち
〔安心健康都市〕
 - ・地下壕安全対策事業
 - ・建築物耐震改修促進事業
 - ・「安心ネットワーク119」の構築
 - ・安心安全地域リーダー育成事業
 - ・親子つどいの広場（仮称）施設整備事業
- ②豊かな心と個性を育むまち
〔個性創造都市〕
 - ・学校施設整備事業（旧5町）
 - ・鹿児島玉龍中高一貫教育校整備事業
 - ・わくわくアドベンチャー事業
- ③人と自然にやさしい快適なまち
〔快適環境都市〕
 - ・環境アドバイザー設置事業
 - ・地球温暖化対策推進事業
 - ・環境学習プログラム策定事業
 - ・平川動物公園リニューアル事業
 - ・市電軌道敷緑化整備事業
- ④機能的で多彩な交流が広がるまち
〔交流拠点都市〕
 - ・観光農業公園整備事業
 - ・市内公共交通に関する調査検討事業
 - ・アジア青少年芸術祭開催事業
- ⑤にぎわいと活力あふれるまち
〔産業活力都市〕
 - ・街なか空き店舗活用事業
 - ・歴史ロード“維新ふるさとの道”（仮称）整備事業
 - ・桜島観光振興プラン策定事業
 - ・かごしま観光プログラム作成事業
 - ・団塊世代の就労促進事業

〔第一回定例会〕
平成十八年第一回定例会は、会期を三日間延長し、二月十七日から三月三十日までの四十二日間にわたって開かれました。

この定例会では、平成十八年度鹿児島市一般会計予算、各特別会計予算および企業会計予算の他、「平成十七年度鹿児島市一般会計補正予算（第五号）」、「鹿児島市国民保護協議会条例制定の件」など議案六十件をいずれも原案どおり可決しました。

また「義務教育費国庫負担制度の維持を求める意見書」を可決しました。

可決された主な議案の要旨

- ▼鹿児島市国民保護協議会条例制定の件
・武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、鹿児島市国民保護協議会の組織及び運営に関し必要な事項を定めるもの
- ▼鹿児島市国民保護対策本部及び鹿児島市緊急対処事態対策本部条例制定の件
・武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、鹿児島市国民保護対策本部及び鹿児島市緊急対処事態対策本部に関し必要な事項を定めるもの
- ▼鹿児島市障害程度区分認定審査会委員定数条例制定の件
・障害者自立支援法の規定に基づき、鹿児島市障害程度区分認定審査会の委員の定数を定めるもの
- ▼鹿児島市敬老金支給条例全部改正の件
・敬老金及び長寿者祝金の支給要件等を改めるとともに、条例の整備をするもの
- ▼鹿児島市自転車等の駐車対策に関する条例一部改正の件
・無料市営自転車等駐車場として新たに市営上伊集院駅自転車等駐車場を設置するとともに、有料市営自転車等駐車場の一時利用の利用方法を改めるもの
- ▼職員の給与に関する条例一部改正の件
・一般職の国家公務員の給与に関する人事院勧告の内容に準じて給料表及び昇給制度の改定、地域手当の新設及び調整手当の廃止等並びに関係条例の整理を行うとともに、高等看護学校の廃止に伴う関係条文の整理をするもの
- ▼鹿児島市職員に対する退職手当に関する条例一部改正の件
・一般職の国家公務員に準じて、退職手当の支給率を改定するとともに、退職手当の調整額の新設等を行い、あわせて関係条例の整理をするもの
- ▼鹿児島市消防本部及び消防署設置条例一部改正の件
・西消防署松元分遣隊の設置に伴い、五ヶ別府町の一部を南消防署から西消防署の管轄に改めるもの
- ▼平成十八年度鹿児島市一般会計予算
〔新年度予算の概要をご覧ください〕

代表 質疑 から

には8つの会派が行われ、代表質疑が実施されました。その中から一部を紹介いたします。

公明党

小森のぶたか議員

市長の政治姿勢

問 平成十八年度予算編成に当たっての基本的な考え方は。

答 「市民が主役の鹿児島市の実現」を基本理念に、昨年改訂した第四次総合計画に盛り込んだ施策を着実に推進することとし、新生鹿児島市の強みを生かした新たな魅力と活力の創造などに重点を置いて予算編成を行ったところである。

市内公共交通に関する調査検討事業

問 市内公共交通に関する調査検討事業の目的と事業を実施する上での課題は。

答 合併後の全市的な観点から公共交通機関の現況等について調査を行い、不便地域における公共交通のあり方を検討したいと考えている。課題としては不便地域の抽出基準の設定や有効な対応策の検討などである。

行財政改革への取り組み

問 新たな行政改革大綱策定に

当たり、行政改革により市長が目指す姿は。

答 市民との対話、パートナーシップを大切にしながら、市民の立場に立った、スリムで機動的かつ市民生活や社会に優しい行政運営を目指していきたい。

問 行政評価システムでの外部評価導入に向けた検討状況は。

答 平成十八年度から学識経験者や公募委員等で構成する「行政評価市民委員会」を設置し、外部による評価を導入することになっている。

問 自動体外式除細動器（AED）配置事業の概要・目的および基本的な考え方や配置スケジュールは。

答 市民によるAED使用が普及することにより、心停止者の救命効果の向上を図ることを目的に、平成十八年度から三カ年度をめどに本市施設への計画的な配置を行うことにしている。

問 建築物耐震改修促進事業における分譲マンション支援策

十八年度は利用者の多い文化・体育施設や高齢者施設・学校等に七十三台を配置予定である。

建築指導行政

建築物耐震改修促進事業

の目的と内容は。

答 居住者の不安解消を図るため、昭和五十六年六月から適用の新耐震基準により建築されたマンションを対象に、管理組合等が行う構造計算書の再チェックに要する費用の三分の二以内を補助することとしている。

繁忙期の窓口業務

問 窓口時間延長事業の概要は。

答 住民異動シーズンにおける窓口混雑緩和のため、三月二十七日から四月七日まで、試行的に本庁と谷山支所の市民課や福祉関連の関係課で、平日の受付業務を午後七時まで延長し、土・日曜日の午前八時三十分から午後五時まで窓口を開設する。取り扱う業務は、住民異動届などの受付や住民票の写し等の交付および国民健康保険加入や福祉関連業務などである。

市政クラブ

井上 剛議員

次世代を担う若者への期待

問 次世代を担う若者への市長の期待やアドバイスは。

答 複雑な社会情勢の中で、厳しさに耐え、しなやかな感性と若さみなぎるパワーを発揮して、新しい時代を積極果敢に切り拓いていく原動力になることを若者に期待している。

今後とも、常にかまわりの方々への感謝の気持ちを持ちながら、共に支えあい、信頼できる明るく活気のある地域社会を築くために、自らがその担い手としての意識を持って積極的に本市の

まちづくりに参画し、新しい鹿児島を創っていくという気概を持ってほしい。

行政改革の推進

問 平成十八年度からの新たな行政改革では民間委託をどう推進するのか。また改革の着実な推進と市民が取り組みを理解するため、より多くの数値目標を掲げるべきでは。

答 民間企業でも同様な業務を担っている分野は積極的に民間委託等を推進するとし、学校給食調理業務の集中化や公用車の一元管理の実施、施設の管理体制の見直しなどを進めていく。また数値目標については極力掲げ、取り組みの成果を客観的に評価できるようにしたい。

子育て支援の充実

問 平成十八年度からの子育て世帯への経済的支援策は。また子育て世帯の商店等での割引サービスを実施すべきでは。

答 十八年度から児童手当の支給対象年齢や所得制限の引き上げを予定している。また子育て世帯の商店街等での割引サービスについては、その有効性を調査したい。

かごしま文化工芸村の活用

問 鹿児島県ならではの伝統工芸や文化を体験でき、物産品も購入できるなど、市民をはじめ観光客等も活用できるような観点で「かごしま文化工芸村」を有効活用するため、教育委員会は経済局と連携すべきでは。

答 文化工芸村においては、

観光客や修学旅行生の団体に伝統工芸、中でも薩摩焼についてパネルで説明を行っている。さらなる有効活用については、今後経済局とも連携しながら検討していきたい。

緑の街並みづくり

問 「市電軌道敷緑化整備事業」について、平成十八年度は鹿児島中央駅から鹿児島駅までの実施設計が予算化されている。同事業の将来構想は。

答 軌道延長十三・一キロメートルのうち、涙橋電停から谷山電停間の専用軌道四キロメートルを除く、軌道敷九・一キロメートルを対象にしている。



自由民主党新政会 小森こうぶん議員

時代の転換期における市長の政治姿勢

問 時代の転換期における市長の政治姿勢は。

答 わが国は今、少子高齢化が急速に進む中、昨年から人口減少の局面に突入したと見込まれており、これまでの仕組みや発想の転換を迫る、新たな時代の転換点にあると考えている。

このような厳しい時代を乗り越え、将来においても持続的に発展する都市を築いていくために、自己決定、自己責任の原則の下、地域の資源を最大限に生かし、知恵と工夫で地域の魅力、

個性を発揮する中で、活力あるまちづくりを進め、自主性を高めていくことが重要であると考えている。

問 今回の合併が後世の人々に高く評価されるよう取り組みを進めていただきたいと思うが、旧五町への振興策の基本的な考え方と対応は。

答 旧五町の振興に当たっては、地域の持つ特性と豊かな資源を各方面から活用し、社会基盤や行政サービス水準の向上を図ることが喫緊の課題と考える。

そのため、第四次総合計画に基づき諸施策を迅速かつ着実に推進し、旧五町の振興と速やかな一体化に努めたい。

地域経済の活性化 ～街なか空き店舗活用事業～

問 「街なか空き店舗活用事業」の目的と内容は。

答 同事業は中心市街地内の空き店舗を活用して、新たに独立開業を目指す起業家に低廉な家賃で店舗を提供し、経営指導などにより、創業を支援するチャレンジショップ事業や、商店街の不足業種などに新店を促し、新たな魅力を創出するテナントミックス事業を実施する商店街等に対し、助成を行うものである。同事業を実施することにより、後継者の育成と空き店舗が解消され、商店街のにぎわいが創出されるものと考えている。

土地区画整理事業

問 現在、谷山第三地区、吉野第二地区等において土地区画整理事業の実施に向けた調査等を行っているが、厳しい財政状況を鑑み、今後どのように同事業を進めていくのか。

答 まずは現在施行中の六地

区を早期に完了することを目指すとともに、谷山駅周辺地区や（仮称）谷山第三地区（仮称）吉野第二地区などの計画地区についても、まちづくり交付金など、良質な財源の確保に努め、計画的に推進していきたい。

桜島フェリー

ICカードシステム導入

問 桜島フェリーへのICカードシステム導入の目的、内容、スケジュールは。

答 ICカードシステムを導入し、利用客サービス・利便性の向上、業務の効率化を図るとともに、敬老・友愛パスのICカード化にも対応していきたい。本年十月一日の導入をめどにシステム開発等を行いたい。



桜島フェリー改札口

自由民主党 長田徳太郎議員

母子家庭に対する支援策

問 母子家庭に対する就業支援策の実施状況は。

答 現在四人の母子自立支援員による就業相談や就業情報の提供、年二回のホームヘルパー二級養成講習の実施、民間が行う介護事務・医療事務等の講座、看護師・理学療法士等の資格養成訓練を受講した者への給付金の支給を行っている。

（次頁上段へつづく）

企業誘致推進事業

問 新たに設ける事務所等賃借料補助制度の概要は。

答 同制度は情報通信関連企業が本市への進出を希望した際、ソフトプラザかごしまに空室がない場合の対応策として、事務所等賃借料の二分の一を、一年間当たり百八十万円を限度に最長三年間交付するものである。

かごしま観光プログラム作成事業

問 かごしま観光プログラム作成事業の内容とその活用策は。

答 同事業は市、観光コンベンション協会、商工会議所等で実行委員会を設立し、ワークショップ(研究集会)形式で観光資源の掘り起こしを行うとともに、テーマ別、ニーズ別の観光

日本共産党

山下ひとみ議員

浸水地域の支援策

問 台風などによる被災者を支援する国、県、市のそれぞれの制度が一目で分かる、利用しやすい「マップ」等を作り、市民に配布すること、また二年で三回も床上浸水の被害を受けた方々への畳替え等の助成制度について要望していたが、平成十八年度予算での具体化は。

答 被災時の支援制度については、被災者の方にわかりやすく、利用しやすい案内資料を十八年度に作成し、災害に備えた。また畳替えの経費など、度

プログラムを作成し、その商品化を目指して旅行業者へプロモーションを行うものである。作成に当たっては既存の観光資源をつなぐだけでなく、食や体験型観光を加えるなど、より観光客のニーズに沿ったプログラムを企画していきたい。また、旅行雑誌等への掲載や市内まち歩きツアー等への活用を考えている。

維新ふるさと館の教育施設としての活用

問 維新ふるさと館のリニューアルを機に、本市小・中学生の教育活動の場とする考えは。

答 市内の小・中学生が学校教育活動で利用する場合は、現在半額の入館料を免除する方向で検討しており、歴史についての知識を深めるため、さまざまな学習の場で活用してもらえよう、教育委員会とも連携して

友愛タクシー券交付事業の改善

問 小泉改革によるこの五年間は市民には次々と新たな負担が押しつけられ、暮らしはますます厳しくなった。今、身近な市政に求められているのは国の「悪政」の防波堤となることである。そこで、重度障害者の生活の利便および社会参加を促進するため、一年間に二百円券を七十枚交付する友愛タクシー券交付事業について、以前から要望のある一回当たりの利用限度額二千円を見直す考えはないか。合併し、市域が広がった本市の実態を踏まえ、もっと利用しや

与次郎ヶ浜地区の建築物の高さ制限

問 与次郎ヶ浜地区の「地区計画」を協議する中で、県側から「高さ制限」についての提案や議論があったのか。

答 同地区の観光地区の廃止や地区計画については、都市計画法に基づき、住居系や学校等の立地も含めて、二年間にわたる地元との協議・調整を進めるとともに、並行して地元から出された案について県と十分協議した上で、地区計画案を取りまとめ、地元説明会を平成十五年九月に行った。

市国民保護協議会

問 国民保護計画策定は憲法九条の下ではなじまない、というわが会派の基本的立場があるが、市国民保護協議会の委員の公募、情報の公開はどうか。

答 法に定められており、委員の公募は考えていない。同協議会は公開とした。

職員の給与見直し

問 今回の職員の給与見直しとその影響はどうか。職員の士

源の確保を図るため、普通財産の売却処分に係る処理方針を平成十七年度中に策定することとしており、今後とも積極的に売却処分に取り組んでいく。

市税の滞納対策と民間委託

問 市税の累計滞納額、収納率は。また滞納督促業務を民間委託し、効率化する考えは。

答 平成十六年度末の市税累計滞納額は約六十四億八千八百万円、収納率九〇・八割である。滞納督促業務の民間委託化は、今後検討したい。

市民クラブ 泉 広明議員

市有地の遊休地有効活用策

問 市の遊休地は四十一カ所、約八万二千平方メートルある。三十年を経過した遊休地もあり、早急に有効活用を図る活用策は。

答 遊休地の有効利用は、活用策のある課に随時所管換えを行っている。活用予定のない遊休地は、その有効活用や自主財

ないことから、当初計画案を都市計画審議会に付議し、知事の同意を得て、十六年五月に地区計画の都市計画決定を行った。

社会民主党 北森たかお議員

市国民保護協議会

問 国民保護計画策定は憲法九条の下ではなじまない、というわが会派の基本的立場があるが、市国民保護協議会の委員の公募、情報の公開はどうか。

答 法に定められており、委員の公募は考えていない。同協議会は公開とした。

職員の給与見直し

問 今回の職員の給与見直しとその影響はどうか。職員の士

源の確保を図るため、普通財産の売却処分に係る処理方針を平成十七年度中に策定することとしており、今後とも積極的に売却処分に取り組んでいく。

市税の滞納対策と民間委託

問 市税の累計滞納額、収納率は。また滞納督促業務を民間委託し、効率化する考えは。

答 平成十六年度末の市税累計滞納額は約六十四億八千八百万円、収納率九〇・八割である。滞納督促業務の民間委託化は、今後検討したい。

市民クラブ 泉 広明議員

市有地の遊休地有効活用策

問 市の遊休地は四十一カ所、約八万二千平方メートルある。三十年を経過した遊休地もあり、早急に有効活用を図る活用策は。

答 遊休地の有効利用は、活用策のある課に随時所管換えを行っている。活用予定のない遊休地は、その有効活用や自主財

気に配慮すべきでは。

整備事業

問 基本計画の見直し効果、飛び込みプールの降灰対策、国際大会等の開催可能性はどうか。

答 見直しの効果は、建設場所を現プール敷地に変更し、既存の二十五メートルの活用などによって、大幅なコスト削減ができる。飛び込みプールの降灰対策は水中クリーナーで対応し

市街化調整区域のまちづくり

問 谷山北部や吉野地域などの市街化区域周辺に建築申請が

活相談件数、内容や傾向は。また架空請求、不当請求のハガキやメールの防止対策は。

答 消費生活相談件数は平成十六年度に九千七百一件、全国的に架空請求の相談が急増し、全体の半数以上を占めている。防止策としては市民のひろばやホームページ、各種講座、イベント等で広く啓発し、被害の拡大防止に取り組んでいる。

市民クラブ 泉 広明議員

国際交流への対応

問 新生鹿児島市の国際交流を今後どのように進めていくのか、市長の基本的な考え方は。

答 新生鹿児島市の国際交流を今後どのように進めていくのか、市長の基本的な考え方は。

ていく。国際大会や国体も開催が可能である。

潮見橋について

問 潮見橋問題の教訓と今後の取り扱いはどうか。

答 架け替えでは必要性や考え方を説明してきたが、その方法や内容等が十分でなかった点を反省し、今後市民の合意を得る努力をする。解体後の石橋の取り扱いの結論は十月末までに出せると考える。

市街化調整区域のまちづくり

問 谷山北部や吉野地域などの市街化区域周辺に建築申請が

活相談件数、内容や傾向は。また架空請求、不当請求のハガキやメールの防止対策は。

答 消費生活相談件数は平成十六年度に九千七百一件、全国的に架空請求の相談が急増し、全体の半数以上を占めている。防止策としては市民のひろばやホームページ、各種講座、イベント等で広く啓発し、被害の拡大防止に取り組んでいる。

市民クラブ 泉 広明議員

国際交流への対応

問 新生鹿児島市の国際交流を今後どのように進めていくのか、市長の基本的な考え方は。

答 新生鹿児島市の国際交流を今後どのように進めていくのか、市長の基本的な考え方は。

親子つどいの広場(仮称)

問 山形市の「子育てランドあーべ」は、託児室や図書情報コーナー等があり、保育士等の資格者を置いている。中町の駐輪場に造る「親子つどいの広場」も充実したものにすべきでは。

答 本市も保育士等の資格者を二人以上配置するなど、山形市の例と比べ、託児室を除きほぼ同程度のものを考えている。



親子のふれあい

喜入地域の市外局番等の変更

問 喜入地域の電話は市外局番および単位料金区域が異なることから、同一市内で市外通話の取り扱いとなり、料金も高くなっている。本市の見解は。

答 新市としての一体化を図るためには、市外局番が同一となり、市内間通話が同じ条件で行えることが望ましいと考える。

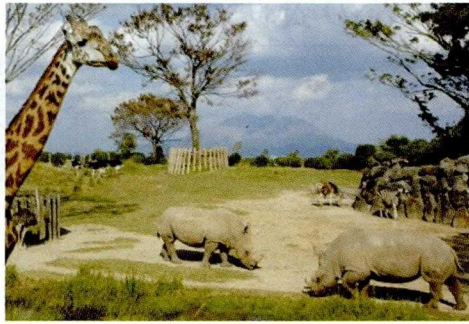


平川動物公園の リニューアル

問 平川動物公園リニューアル事業の推進に当たっての市長の決意は。

答 平川動物公園は開園以来三十三年間にわたり、多くの方々に利用していただき、社会的に大きく貢献してきたと考えている。

リニューアルに当たっては、動物公園には自然や動物との触れ合いを通じて、命の大切さ、動物や自然の素晴らしさ、環境の保全の大切さなどを伝える総合的な学習の場としての期待がますます高くなってきていることから、これらを踏まえながら、行動展示を含めた施設の整備や子どもたちが直接動物と触れ合える施設の充実など、魅力ある動物公園づくりを進めていきたい。



平川動物公園

集落営農の組織化

問

本市の集落営農組織の形態、農事組合法人化への移行状況および課題は。また組織化に向けての今後の本市の取り組みは。

答

集落営農組織としては、

食育への取り組み

問 食育基本法制定に伴う本市の取り組みは。

答

学校では健康教育の一環として、給食や教科等の時間に児童生徒の発達段階に応じた食に関する指導を行うとともに、学校給食用食材の地産地消に努めている。また教育委員会では、市PTA連合会や市学校保健会等と連携して、食に関する講演会や学校給食展等を開催し、食の重要性について啓発するなど、食育の推進を図っている。



委員会から

JR広木駅(仮称) 設置促進事業

問 JR広木駅(仮称)の設置目的を果たすため、本市としてどのように取り組んでいくのか。

答

同駅の設置目的は、一つには利用者予測調査結果より自動車から公共交通機関への転換が見込まれていることから、幹線道路の慢性的な交通渋滞の緩和、二つには住民にとって交通手段の選択肢が増えるとともに、鉄道利用により定時性・速達性の確保が図られることによる地域住民の通勤・通学の利便性の向上と考えている。

国民保護計画

問 本市の国民保護計画を作成するに当たり、どのように作業を進めていくか。また現時点での課題は。

答

同計画は県の計画との整合性を図りつつ、消防庁から示された市町村モデル計画も参考にする中で、本市の地域特性なども踏まえ、平成十八年度中に作成していきたい。

建築物耐震改修促進事業



益的事業を営む指定公共機関などと日頃から連絡を密にしておくと必要があること、職員に対し、住民の避難や救援などにおける保護措置の具体的な内容を十分周知徹底しておく必要があること、さらに住民に対して、さまざまな手段により、法の仕組みや避難方法、地域防災計画との違いなどについて広く普及啓発や周知を行い、十分な理解がいただけるよう努めていくことが重要であるとされている。

可決された意見書の要旨

第1回定例会では1件の意見書を原案どおり可決しました。要旨は次のとおりです

●義務教育費国庫負担制度の維持を

義務教育費国庫負担制度を堅持されるよう格段の配慮方を強く要請するため、「義務教育費国庫負担制度の維持を求める意見書」を提出します。

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣

会議録の閲覧・貸し出し

本市議会では会議録を市民の皆さんがいつでも手軽にご利用できるように、校区公民館や地域福祉館などの公共施設に配置し、閲覧や貸し出しを行っています。

【貸し出しを行っている施設】

中央公民館、鴨池公民館、城西公民館、吉野公民館、伊敷公民館、武・田上公民館、東桜島公民館、谷山市民会館、桜島公民館、喜入公民館、郡山公民館、松元公民館、吉田公民館、勤労婦人センター、勤労青少年ホーム、サンエールかごしま、消費生活センター、市立図書館、県立図書館

このほか市ホームページにある「会議録検索システム」では平成6年以降の会議録について開催年、ことば、発言者名などで検索・閲覧できます。

＜アクセス方法＞

鹿児島市ホームページ(<http://www.city.kagoshima.lg.jp/>)
トップ画面→市議会→「市議会会議録検索システム」

詳しいお問い合わせは、市議会事務局議事課まで
☎ 099-216-1456(直通)

請願と陳情

市政に対する市民の要望や希望を直接反映させるための方法として、どなたでも請願書や陳情書を議会に提出することができます。本市議会では本市の議員の紹介がある場合を「請願」、議員の紹介がないものを「陳情」として扱っています。

詳しいお問い合わせは、市議会事務局議事課まで
☎ 099-216-1456(直通)

市議会だよりの点字・音声版

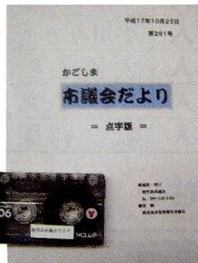
目の不自由な方々に市議会の活動を知っていただくため、市議会だよりの点字・音声版(カセットテープ)を作成しています。

配布を希望の方は、

市議会事務局政務調査課

☎ 099-216-1454(直通)

までご連絡ください。



海外行政視察の報告

鹿児島市議会では、「平成17年度中国観光ミッション団」に議員を派遣しました。この海外行政視察の概要は市議会事務局発行の「調査時報」[6月号(6月下旬発行予定)]に掲載します。

【閲覧できる場所】

市議会図書室、市政情報コーナー、市民プラザ、地域公民館、地域福祉館、市立図書館、サンエールかごしま、勤労青少年ホーム、勤労婦人センター、吉田福祉センター、県立図書館

議案等に対する各会派等の表決態度

○賛成 ×反対

件 名		自由民主党新緑会	自由民主党	社会民主党	公明党	市政クラブ	市民クラブ	日本共産党	平成の会	無所属A	無所属B	無所属C	無所属D	結果
議	▼市道の認定及び廃止の件													
	▼住居表示の実施等に伴う関係条例の整理に関する条例制定の件													
	▼平成17年度鹿児島市特別会計・企業会計補正予算関係〔7件〕													
	〔・国民健康保険事業特別会計・介護保険特別会計〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	〔・老人保健医療特別会計・病院事業特別会計〕													
	〔・交通事業特別会計・水道事業特別会計〕													
	〔・公共下水道事業特別会計〕													
	▼平成17年度鹿児島市一般会計補正予算（第5号）	○	○	×	○	○	○	×	○	×	○	×	○	可決
	▼鹿児島市障害程度区分認定審査会委員定数条例制定の件													
	▼鹿児島市母子家庭等医療費助成条例一部改正の件													
案	▼土地改良事業の施行に関する件〔2件〕													
	▼鹿児島市維新ふさと館条例一部改正の件													
	▼鹿児島市公営企業職員の給与の種類及び基準を定める条例一部改正の件													
	▼鹿児島市交通局職員定数条例一部改正の件													
	▼鹿児島市給水条例一部改正の件													
	▼鹿児島市水道局職員定数条例一部改正の件													
	▼鹿児島市一般旅客定期航路事業使用料条例一部改正の件													
	▼鹿児島市旅客不定期航路事業使用料条例一部改正の件													
	▼鹿児島市船舶部職員定数条例一部改正の件													
	▼鹿児島市治山事業分担金徴収条例廃止の件													
意見書案	▼鹿児島市自転車等の駐車対策に関する条例一部改正の件													
	▼辺地に係る総合整備計画の策定に関する件													
	▼鹿児島県市町村自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少に関する件													
	▼鹿児島市職員定数条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	▼鹿児島市公営企業の管理者の給与等に関する条例一部改正の件													
	▼職員等の旅費に関する条例一部改正の件													
	▼鹿児島市職員に対する退職手当に関する条例一部改正の件													
	▼鹿児島市職員厚生会設置に関する条例一部改正の件													
	▼包括外部監査契約締結の件													
	▼鹿児島市消防本部及び消防署設置条例一部改正の件													
意見書案	▼鹿児島市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例一部改正の件													
	▼鹿児島市手数料条例一部改正の件													
	▼平成18年度鹿児島市特別会計予算関係〔8件〕													
	〔・土地区画整理事業清算特別会計・中央卸売市場特別会計・地域下水道事業特別会計〕													
	〔・交通災害共済事業特別会計・国民健康保険事業特別会計・介護保険特別会計〕													
	〔・老人保健医療特別会計・母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計〕													
	▼平成18年度鹿児島市一般会計予算													
	▼鹿児島市敬老金支給条例全部改正の件													
	▼職員の給与に関する条例一部改正の件													
	▼平成18年度鹿児島市桜島観光施設特別会計予算													
意見書案	▼鹿児島市介護保険条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
	▼鹿児島市保健所条例一部改正の件													
	▼鹿児島市夜間急病センター条例一部改正の件													
	▼鹿児島市立病院料金条例一部改正の件													
	▼義務教育費国庫負担制度の維持を求める意見書提出の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

会派名等	議員数	所 属 議 員 名				会派名等	議員数	所 属 議 員 名			
自由民主党新緑会	17人	和田 幸一	脇田 高德	池山 泰正	竹ノ下 光	公 明 党	6人	長 浜 昌 三	小森のぶたか	崎元ひろのり	中尾まさ子
		杉 尾 巨 樹	奥山よしじろう	川 越 桂 路	山口たけし			藤田てるみ	川 野 幹 男		
		仮 屋 秀 一	豊 平 純	柿 元 一 雄	黒木すみかず			井 上 剛	うえだ勇作	政田けいじ	片 平 孝 市
		小森こうぶん	鶴 蘭 勝 利	上 門 秀 彦	平 山 哲			三反園輝男	ふじた太一	泉 広 明	
		西川かずひろ						山下ひとみ	竹原よし子	平山たかし	
自由民主党	9人	古 江 尚 子	田 中 良 一	志摩れい子	谷 川 修 一	平 成 の 会	2人	うえがき勉	竹之下たかはる		
		幾 村 清 徳	長田徳太郎	下 村 祐 毅	入 船 攻 一	無 所 属 A	1人	小川みさ子			
		赤 崎 正 剛				無 所 属 B	1人	大 園 盛 仁			
社会民主党	6人	大 森 忍	ふじくは博文	北森たかお	ふくし山ノブスケ	無 所 属 C	1人	のぐち英一郎			
		森山きよみ	秋 広 正 健			無 所 属 D	1人	堀 純 則			

市議会からのお知らせ

本会議の傍聴

本市議会では各会派代表による「代表質疑」と「個人質疑」があり、「代表質疑」は第1回定例会、第3回定例会および市長改選後初の定例会に、「個人質疑」は毎定例会ごとに行っています。本会議はどなたでも傍聴できますので、ぜひ傍聴にお越しください。

- ・耳の不自由な方のためにワイヤレスの専用補聴器を用意しています。
- ・手話通訳を希望される方は5日前までにご連絡ください。
- ・身体障害者の方は盲導犬、介助犬、聴導犬などの補助犬と同伴で傍聴できます。

詳しいお問い合わせ先
議会事務局総務課まで ☎ 099-216-1450(直通)

本会議の中継

本会議の様や行政情報を配信する市政情報配信システムが平成17年9月から始まりました。

同システムの稼働により、本会議の開会時から閉会時までの様子が、本庁や9支所のロビーでご覧いただけます。

詳しいお問い合わせ先は、
議会事務局政務調査課まで
☎ 099-216-1454(直通)



「市議会だより」に対するご意見・ご感想は 議会事務局政務調査課まで ☎ 099-216-1454(直通)